株主ならびにステークホルダーの皆様へ

総合メディアとして すべての分野で優勝を

代表取締役 社長執行役員　久保 伸太郎

目指す

2005年6月29日に代表取締役 社長執行役員に就任しました久保伸太郎でございます。まずは、就任のご挨拶を申し上げます。どうぞよろしくお願いいたします。

常に先駆者であること
それが日テレのDNA

私は、就任して間もなく「総合メディアとしてすべての分野で優勝を目指す」という新たな目標を掲げました。常に先駆者であること、それが日テレのDNAです。時代を先取りする独創的な番組を作ることが何より重要です。私は「革命児、出てこい」と全社員に呼びかけています。また、通信業界と組んだビジネスにも積極的に取り組んでいきます。既に、第2日テレともいえるブロードバンド事業にも放送業界として初めて積極的に参入することを皆様にお伝えいたしました。私自身、日本テレビの変化を肌で感じながら、地上波、衛星波、パソコン、携帯電話などあらゆる配信路でトップに立つために何をなすべきか、経営トップとして常に考えて参ります。

皆様には、この日本テレビの「総合優勝」という新たな中期目標について本誌を借りてご説明させて頂き、ご理解を深めて頂ければ幸いです。

日テレのDNAを活かし
2008年、総合優勝宣言

これまで日本テレビは、放送業界の先駆者として常に突出した存在感を示し続けて参りました。とくに前年まで、10年連続視聴率四冠王という輝かしい功績を残し、また営業収益の面でも他局を凌駕する業績をおさめるなど、業界No.1にふさわしい実績を上げてきました。しかし、多メディア・多チャンネルの大競争時代を迎えようとしている今、私どもの競争のフィールドは、現在の地上波による無料広告放送だけでなく、衛星、インターネット、モバイルなどの有料市場にも広がろうとしています。別の見方をすれば、テレビ広告収入の大幅な増加が見込めないなかで、私どものさらなる事業と収益の多様化こそが、今後の日本テレビの発展に大きく影響してくると言えるのです。つまり「総合優勝」とは、拡大する総ての事業領域においてトップを取ることであり、その目標に近づき達成することが日本テレビの飛躍的な成長に繋がるものと考えます。

また、私どもが目指す総合優勝の時機を、日本テレビ開局55周年の年、そして、北京オリンピックの年でもあります2008年といたしました。この時、地上デジタル放送の受信機となる3波共用機は各家庭に相当行き渡り、それとともに衛星放送も着実に普及しているはずです。さらに、通信・放送融合サービスは一段と進化し、モバイルやIP放送などによる映像コンテンツ配信も確実に市民権を得ていることでしょう。テレビ業界にとって分水嶺になると見られるこの年は、まさに私ども日本テレビにとって、メディア業界での雌雄を決する最高の機会となるのです。また、この「総合優勝」をするためには、2004年において他局に譲り渡した視聴率トップの座を、いち早く奪還しなくてはならないということは言うまでもありません。開局55周年を迎える2008年までに視聴率No.1を奪取し、地上波で勝つ、衛星波で勝つ、無料放送で勝つ、有料課金で勝つことを目指したいと考えます。

コンテンツの力が
メディアの力

目標を達成するために何よりも重要となるのが、次代を先取りした最高のコンテンツを創出し続けることです。業界トップクラスの実績と評価は、「発明品」と呼ぶにふさわしい独創的な番組を世に送り出してきたことにあります。これはこの先の多メディア社会においても変わることはないでしょう。視聴者の求めるものは中身であるコンテンツなのです。今こそ、日テレのDNAを活かしたNo.1のコンテンツを武器に、私どもが果敢に攻めていかなくてはならないと考えます。

こうした「総合優勝」という中期目標を達成するため、次の4点を、経営・業務上の基本的な考え方としてまとめました。

愛される
日本テレビ

第一は、視聴者にも、スポンサーにも、株主の皆様にも、誰からも愛される一番人気の会社になろうという考え方です。視聴者やスポンサーは、私どもにとってお客様であり、それぞれに満足をお感じ頂けるような独自の商品・サービスを常に提供しなくてはなりません。日本テレビは、最大の商品となるコンテンツについて、効果的な資本投下を図りながらその開発力を向上させていきます。また、株主様には、企業価値向上を図りながら利益還元に努めます。私どもの配当政策では、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針とし、2004年度からは配当性向の目標値を33%としました。

信頼される
日本テレビ

第二は、番組作りも、ニュース報道も、セールスも、企業活動のすべてが信頼される一番人気の会社を目指すことです。これから多メディア・多チャンネル時代に応じた新たな事業展開を進める一方で、日本テレビが大切にしてきた「テレビの社会的役割」という考え方を、さらに深く追求していきます。特に番組作りにおいては、電波をお預かりしている放送事業者として、視聴者の視点、社会秩序や公序良俗にも考慮して放送文化の向上に努め、視聴者の皆様の理解を得ることが何より大切と考えています。

たくましい
日本テレビ

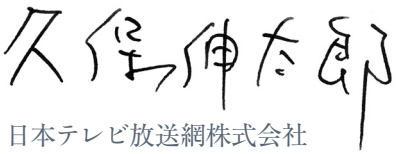
第三は、これからメディア業界における大競争時代を勝ち抜くために、さらに磐石な経営基盤をつくることです。そのためには、徹底的なコスト管理がとても重要になります。これは長い間、放送業界全体の問題として挙げられていましたが、私どもは他社に先駆けてこの問題に取り組み、スタッフのモチベーションを向上させながら大きな前進を遂げています。現在の収益力は他社を大きく上回るものであり、このことは本格的な競争時代に入ってさらに私どもの強みとなって現れるでしょう。しかし、一層の成果を上げるためにも、引き続き収益力の向上に取り組んでいきます。

アイディアあふれる
日本テレビ

第四は、日本テレビの優れたDNAを活かし、潜在する高い創造力を引き出すことです。私どもは今、新たな未来に向かって本格的に歩みはじめましたが、その道程のなかで日本テレビが培ってきた「独創力」をさらに高めていくことが、未来へ通じる一番の近道になるはずです。「発明品」と呼ばれる数々のヒット番組は、まさに日本テレビの持つ独創力によって生まれてきたものです。そして、それはDNAとして、今の日本テレビに確実に受け継がれています。今こそ、その優れたDNAを活かし、全てのスタッフが自信を持って次の時代に進んでいきます。

最後に「総合優勝」を果たすためには、その過程のなかで数々の課題が生じてくるでしょう。しかし、メディア業界をリードしてきた日本テレビが、この先も先駆者であり続けるためには、この目標を必ず達成しなくてはなりません。最も多難な時期に社長となりましたが、むしろ、日本テレビの経営トップとしての誇りと自信を糧に、これからの難局に立ち向かっていこうと考えています。

2005年度の報告では、この目標にさらに近づいた進捗状況がお伝えできるよう懸命に努めて参ります。皆様には是非ともご期待ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



日本テレビ放送網株式会社
代表取締役 社長執行役員
久保 伸太郎